

山江村報告① 「鎮山親水」から治山治水へ

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

昨年11月、筆者は熊本豪雨の被災地の一つ、熊本県山江村にいた。村の災害検証及び復興計画策定委員会に参加するためである。

昨年7月4日、未だかつてない記録的な豪雨が人吉盆地に降り注いだ。1日の降雨量が480ミリを超えたという。近年の雨の降り方は、地球温暖化によるものか、明らかに異常である。現地の映像をテレビで見ながら、この先私たちはこうした災害にどう向き合うべきか、災害研究者でもある筆者は頭を悩ませていた。

だが11月に山江村の災害検証で現場を歩き、被災者の声を聞いて考えが変わった。誤解されぬよう言わねばならないが、筆者はこう感じたのである。「被害は確かに甚大だ。だが、同じ事が50年前に起きていたら、おそらくこの程度の人的被害ではすまなかったろう」と。危機一髪だが、多くの人がかろうじて逃げている。「雨が降ればこうする」という災害文化が定着しているようだ。堤防をはじめ、様々なハード装置もギリギリのところなんとか人命を守っている。反省すべき点は多いが、未曾有の雨量でこの程度で済んだのは、これまでの防災対策の成果と思ってよいのではないか。

だが手放して喜べる話ではないのもすぐに分かった。住民たちが口々に言うのは雨量の多さよりも、その受け手である山や川の状態である。みな声をそろえて言う。「山が荒れている」と。山江村を流れるのは球磨川の支流、万江川と山田川。そこに大量の土砂が流れ込んでいる。土砂が河床をあげ、橋の近くまで迫っている箇所もあった。同県の人吉市街の被害にはこうした土砂が影響している。水害前からの倒木も目立ち、流木は八代海に到達して、沿岸にまで被害をおよぼした。

かつてこの山には多くの人が入り広く活用されていた。今や荒れ放題。この50年の山の変化こそが、今回、危険を増大させた原因である。

「鎮山親水」

これがいま山江村の復興計画で出てきている言葉である。山を鎮め、水に親しむ。そのことを通じて治山治水に近づけていこうと。

現在の山林は、球磨川流域に限らず、自然のままの山林ではない。樹種の更新と造林を重ね、人間が手をつけてきた山々だ。それをきちんと利用できていれば、こんなことにはならなかった。木材の輸入自由化が林業のあり方を変え、宝の山は二束三文の山に。このことが山の姿を変え、川を変えた。

山や川の変化は、実はそのまま私たちの暮らしの変化を反映したものであり、それはすなわち次世代への地域の継承問題に直結している。豪雨はいつまた来るかわからない。次は今回のようにはいかないかもしれない。

球磨川流域ではいま、凍結されていた川辺川ダム建設の議論が再開されている。ダムは一つの方策かもしれないが、それをすべてと考えると今回の教訓を生かせない。この問題は技術論ではなく、文明論として解く必要がある。自然と人間の関係をどう問い直すか。この課題に、私たちは今年こそ向き合わなくてはならない。

山江村報告② 流域の中にある都市と山村

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

私たちは必ずどこかの水系のうちに生きている。水系を通じ、私たちはある種の運命共同体である。水は必ず低いところへと流れる。分水嶺で囲まれたお盆のようなものの内側が流域である。

もっとも、流域のうちにいることを私たちは気付かずにいる。現在は地下に配管された水道網によって各家庭に水が供給される仕組みが普及しているからである。例えば福岡市東区住民の水源は多々良川。流域は市域を越え、主要施設である猪野ダム、久原ダム、多々良浄水場は福岡市外にある。筆者も東区民だった学生時代、これらを一度も意識しなかった。水系を意識せずに生きているのは、都市住民において顕著である。

水系の中に生きていることを嫌でも思い知らされるのが災害時である。筆者は今、1994年の九州北部大渇水を思い出した。もっともこの時の市民の感じ方もまちまちで、気にせず毎日シャワーを浴びているという人もいて驚いたものである。

豪雨による水害も流域のつながりを明らかにする。だが水害がなぜ起きたか、流域の関係を理解するには想像力が必要なようだ。昨年11月、熊本県山江村では村民自らその想像力を広げようと、下流から上流へとたどる災害検証調査が試みられた。

山江村を流れる山田川。村の人々にとっては山から出て、田畑を潤す恵みの川だが、その山田川が人吉市街地を貫通し、本流球磨川に流れ込んでいる。今回の水害ではその合流地点で川が溢れ、市街地に大きな被害をおよぼした。

検証はまずこの下流の街の水没被害の確認から始まった。堤防を越えた水の餌食となった繁華街の姿が痛々しい。この水はどこから来たのか。その問いを残し、山田川を遡る。

山田川中流部、支川の下払川を合流点から遡るとすぐに、破壊された堤防と、大きくえぐれた田んぼに出合った。地元の人が言う。今回は田への越水ですんだが、下流の堤防が破れれば、村役場周辺を中心にまで大きな被害が出るだろうと。逆にいえば、今回はここに被害が集中したことで下流の被害が少しでも和らいでいることになる。

ある箇所被害は別の箇所の被害を防ぐ。だがここで最も強調されたのは次のことである。昔はこんな砂利川ではなかった。今は取ってもすぐに埋まってしまう。砂利が上流まで連なり、そのためかつてより水の出方が急激になっているという。

山田川をさらに上流部に遡った。最上流部の尾崎集落。目立つのが川沿いの倒木である。河川の土砂もひどく、橋近くまで迫っている箇所もある。川に設置されていた砂防ダムが、この水害で決壊した箇所さえあった。ここでも話は同じ。水の出方がひどい。山が荒れていると。

今回の水害では、未曾有の豪雨に焦点があてられた。だが山で暮らす住民たちの視点は違う。山が荒れて土砂が流れ出し、保水力を失った山から一気に流れた水が合流地点にあふれ、集落や人吉という都市を破壊した。都市と山村は流域の中で一つである。様々な意味で、災害からの復興はこの視点抜きに始めることはできない。

山江村報告③ 20年先見据えた対策考える

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

2020年11月6日。熊本豪雨災害にともなう山江村災害検証委員会の現場検証に、村立の山田小学校、万江小学校の子供たちがいた。万江川の現場で、被災した方や村・県・国の説明を、検証委員と一緒に聞いた。筆者もこれまで様々な公式の会議に出たが、小学生と一緒に説明を聞いたのは初めてである。子供たちも余計な声一つあげず、熱心に説明に耳を傾けていた。

復興計画策定委員会では、この災害を機に20年先を見据えた対策を検討中である。20年先とは1世代後。現在の子供たちのためである。それ故、子供たちの学習機会をも組み込みながら復興計画策定を進められないか。そういう試行錯誤が行われているのであった。

これまでの災害復興計画は、どうしても現世代の目線で考えてしまい、どんな地域を次世代に残すか、自覚に欠けるきらいがあった。東日本大震災10年目の東北の現場がまさにその典型である。津波が怖いからと海村を山中に移動させたり、巨大な防潮堤を建設したりして、暮らしと海の生業との接点が地域から奪われた。だが生業に裏打ちされた暮らしがなければ若い人たちは戻らない。巨大大業で工事も長期化し、町には高齢者しか残らず、復興計画の多くが事実上破綻している。

山江村ではこうした反省をふまえ、復興は「次世代のため」を明確に意識しようとしているわけだ。事実、子供たちを前にすると大人の考えや発言も引き締まる。

今回と比較しうる水害は、山江村では半世紀以上前、1965年にさかのぼる。どこも同じと思うが、半世紀前までは災害は火事や出水、水不足など10年に1度位は必ず起き、誰もが災害を身近に体験していた。

防災対策が進み、とくに都市では消防が専門化されると、21世紀までには災害は暮らしから縁遠いものになってしまった。が、その分、起きたときに慌てふためくことになっている。他方で21世紀は気候変動と大地動乱の時代ともいう。山江村では、まずは子供たちの記憶にこの災害をしっかりとどめ、この子供たちが大人になる時には、何がおきてもすみやかに事態を切り抜けられるような、そういう社会・環境を構築していこうと議論を重ねている。

ここで大切なことは、災害はハード面の防御だけで防ぎうるものではないということだ。ダムや堤防は道具にすぎない。道具は、それを使うものの認識や考えによってかえって被害を大きくすることさえある。ダムも頼りすぎればしっぺ返しを食う。災害は人々がよって立つ文化や知識、思想によって左右される。防災や復興は技術論ではなく、文化論でなければならぬということだ。そもそも技術は文化とともに育っていくものなのだ。

昨年末、山江村の子供たちは、オンラインで下流の熊本県八代市立金剛小学校と交流した。今回の水害の被害は八代海にまで及んだ。交流では、八代の子供たちが山江に行ってみたいとの思いを口にしたという。上下流交流も小さい頃から始めれば、20年後には全く違う文化に育っていくに違いない。

山江村報告④ ダムを生かすも殺すも人次第

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

いま災害に対し、国は「国土強靱化」の旗を振る。「強靱」というと何か筋骨隆々をイメージしがちだが、「靱」は「しなやか」の意。2016年の熊本地震等の経験もふまえ、政府は「大規模自然災害等に強い国土及び地域を作るとともに、自らの生命及び生活を守ることができるよう地域住民の力を向上させる」のだといい、そこではとくに「ハード・ソフト両面で効果的に」「自助・共助・公助の適切な組み合わせ」が強調されている。国家主導の「強い」だけの防災を避ける、「しなやかな」方針が示されている。

だが、昨年の熊本豪雨をきっかけに、球磨川流域では「しなやかさ」と対照的ともいえる川辺川ダムの整備計画が再開した。こうした土木技術に頼る防災について、私たちはどう考えたらよいのだろうか。

大事なことは、次世代に残す暮らしの環境を、どんなイメージでとらえるかである。私たちには様々な技術がある。それは資金さえあれば100%風水害を防ぐことができるものかもしれない。

しかし構造物の水準を上げればその分コストがかかる。では利益がコストに見合うかだが、この面では今回の熊本豪雨の被害は熊本県だけで約5500億円に及んだ。それに対して08年時点の川辺川ダムの残事業費は約1300億円という。再び同じ災害が起きるのならダムに投資した方がよいという論理になりそうだが、川辺川だけが全ての被害要因なのではない。ましてこの額も今後どれだけ膨らむかわからないものだ。

さらにこういうこともある。

防災技術のレベルを上げれば上げるほど、私たちは自然から遠ざかる。今回の災害では山河が荒廃し、人が自然に近づかなくなることが原因だという認識が住民の中にある。ダムよりもまず必要なのは山を再生し、川を人の手に取り戻すことだというのが今回の最大の教訓だろう。

巨大すぎる建築物は次世代が持て余す危険があることにも注意したい。林立する超高層マンションの行方を考えてほしい。使っているときはよい。が、数十年先にもこれらは本当に役立つものなのか。一時期のリゾートマンションのように、安易な投資が未来の大きな負債につながった例は枚挙にいとまがない。これに対し、豊かな山、豊かな河は間違いなく豊かな暮らしを約束する。自然はお金に換算できないが、失う損失は計り知れない。

ダムや堤防はそもそも、作らなくてよいのなら作らないでおくべきものだろう。それがどこかで「国が金を出すなら作らねば損」になりがちのようだ。こうした技術主義・金銭主義、「今がよければいい」に対置されるのが自然環境主義であり、「次世代に何を残すか」である。

そんな論理の転換をかつて実現したはずの球磨川流域。「流域治水」もそこからの発想だったはず。筆者は決してダム無駄論者ではない。ダムを生かすも殺すも人間次第。球磨川流域の治水のあり方は、人々がどんな価値を信奉するかにかかっている。それは全国の「強靱化」の行方を占うものになる。徹底的な議論をお願いしたい。

山江村報告⑤ 過疎法と過疎地が持つ価値

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

熊本県の山江村役場では昨年終盤、大変焦る事態があった。過疎法改正にあたって、村が過疎地域から卒業しそうだというのである。

「過疎から脱却したのなら、よかったじゃないか」と言われそうだが、そんな簡単なことではない。過疎を卒業すると過疎法の制度が適用されなくなり、中でも過疎交付金や過疎債が使えなくなるのだ。財政力の乏しい山江村では死活問題である。

過疎地域は政府によって指定される。人口減少率、高齢者比率・若年者比率、財政力指数を基に決定される。山江は人口減少率で引っかかった。定住政策が功を奏し、人口減少に歯止めがかかってきたということだが、かといって財政が改善されたわけではない。熊本豪雨からの復興でも過疎対策のソフト事業をあてにしていた。闘を少し超えただけでこれまで実現可能だった政策が実現できなくなる。同様の状況におかれた自治体の訴えも受けながら、国は指定基準を緩和し、山江村を含む複数の自治体の過疎卒業を免除した。

こう説いていくと都会の人からは、「カネを配るために、過疎の基準を緩めるなどけしからん」という声が聞こえてきそうである。事実、今回の過疎法改定においても中央では同様の声があったと聞く。だがそうした声は、過疎法が持つ歴史的な役割や経緯を知らないからだと説明したい。それはこういうことである。

過疎法は決して弱者救済のためのものではないのである。過疎対策は国内の均衡を保つために行われる。ただし当初はそれを、遅れた地域に重点的に整備をし、開発・発展を促していこうというやり方で進められた。この開発はもちろん産業の開花を期待してのものである。

しかしながら輸入自由化が進み農林漁業そのものの条件が厳しくなる中、過疎地の開発は当初考えられていたようには進展しなかった。そもそも近代産業化の条件不利地域が過疎なのである。一方、世界の中では、先進国による発展途上国への開発援助が後発国の従属性をより強めるものと批判されるようになり、社会学者の鶴見和子が提唱した途上国主体の「内発的発展」が求められてもいった。産業発展図式で開発が進められる限り、中心に対する周辺の周辺性は変わらない。その地固有の発展が求められるべきだ。こうした内発的発展論が地域政策に持ち込まれ(財政学者・保母武彦の論考)、財政支援のあり方が大きく改良されて今の過疎対策につながっていった。

過疎対策は決してお荷物の過疎地を救済するためのものではない。国内の産業間、地域間のバランスを補正し、各地の主体性を保つためのものである。さらに1990年代後半には、新たな論理も導入される。「過疎地には過疎地の価値がある」(宮口侗迪早大名誉教授)。都市にはない固有の価値や役割にこそ注目して過疎地の振興を図るべきだというものである。過疎地域の振興を図るのは決してそこに住む人たちのためだけではない。過疎地域には全体に果たすべきもっと積極的な役割がある。開発からのこうした転換には大きな政策論理の変革が内在する。どういうことか。

山江村報告⑥ 過疎法が矛盾の解決担う

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

過疎法はいま、この国が抱える様々な矛盾の解消を一手に引き受けている。まずはこのことをしっかり認識したい。

人口過疎地には山村が多い。山村は平地面積が少なく、森林面積が多い場所だ。だから過疎なのだが、その山林は下流の地域の水源林であり、燃料・資材の供給源でもある。豪雨の際には自然のダムに。その管理運営を担うのが山村の自治体である。

50年前前まではこの山村に燃料・資材代として都市住民が多くのお金を支払っていたのでバランスは保たれていた。ところが今は石油や安い木材が海外から入っていて山林はお金にならない。とはいえ山林が果たすべき機能はなお絶対不可欠である。山村にその役割を果たしてもらうためには、都市住民が何らかの見返りを提供せねばならないが、その均衡維持を国家として実現しているのが過疎法なのである。

同様に、島嶼部や半島部もまた国防や水産資源の確保のためにはなくてはならない存在だ。近年は観光面でも過疎地は重要な資源を供給してきた。もっとも観光で儲かるのも交通・宿泊施設が集中する都市。そして何より国内農業の維持が国家の生命線だが、農の多くは儲からず、農村の多くが過疎地となっている。

中央と地方、都市と農村、自然と人間、経済と暮らし、そして諸外国との関係—こうした高度産業化と国際化の進展に伴う様々な矛盾に対し、その均衡を保つための仕組みとして過疎対策がある。

もちろんこの国には山村・島嶼、農業、観光など、各種の振興法や事業・制度がある。だがそこには遅れた地域を開発するという外発性が見え隠れしてきた。これに対し、過疎自治体に寄り添う過疎法は過疎地の価値を認め、主体性を尊重し、財政的補償という形でまるっと上手に包み込む仕組みを作り上げている。

過疎地に限らず、どんな都市や町にも、その地域固有の価値があり存在意義がある。その地が条件不利に陥ったら、他の地域が支えるよう国は各地を誘導しなくてはならない。翻ってそれが支えた側のためになる。関係はしばしば逆転するからだ。

いまは東京を中心とした大都市の羽振りがよいかもしれない。が、国際社会の動向次第で都市の暮らしはすぐに行き詰まる。太平洋戦争末期、多くの都市住民が村に頼った。いや都市の暮らしは今も村々によって支えられている。むしろストレスフルな現代の過密都市人口こそ暮らしのバランスをとるべく過疎地を活用する必要があるが、都市農村交流やワークライフバランスもまた経済競争原理に馴染まないから、やはり公的な誘導や仕掛けが必須となる。

さてこうした考え方は過疎対策だけのものではない。災害発生後の支援もまた同じである。被災地を国家全体でカバーする。どこにも起きうる災害がたまたまその地に起きただけ。災害対応は助け合い、支え合いである。ところが近年、災害からの復興でさえ、そんなふうに発想されなくなってきた。創造的復興が必要だと多くの人が言う。だがこの考えに筆者は違和感を抱く。どこに問題があるのか。

山江村報告⑦ 創造的復興が秘めた落とし穴

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

創造的復興は1995年阪神淡路大震災の時に用いられ、2011年東日本大震災にも使われて広まった言葉である。

創造的復興とはこういうものだ。災害からの復興は単なる復旧ではなく、何か新しいものを目指すべきだと。災害は辛く苦しい。しかし創造的復興にはマイナスをプラスに変える未来志向がある。その後、熊本地震や九州水害でもこの言葉は使われ、今や復興を考える際の最重要概念となった。だが創造的復興には落とし穴がある。私たちはこのことをしっかりと認識しておきたい。

神戸や東北の創造的復興で現実起きたことは何か。それは多くの被災者の復興からの排除だった。神戸の被災地では建物は立派に、町は綺麗になった。が、多くの住民は入れ替わった。東北では巨大な防潮堤が建造され、内側に人は住めなくなっている。原発事故の福島イノベーションコーストでは、戻れない人にかわって新たな人が入ればよいという発想で事業が進む。誰のための復興なのか全くわからない状況。これが東日本大震災10年の現実である。

創造的復興が最初にいわれたとき、それは、そこに住む被災者のためだった。ただ壊れた場所を直すのでなく、元の社会が持つ脆弱性を見直し、災害前よりも成熟した社会に創造的に復興しようと。それがなぜ被災者の排除につながったのか。

「創造」とは今までにない新しいものを作り出すことである。それは翻って過去を否定する論理にもなる。過去には、そこに暮らしていた被災者も含まれる。被災者にしてみれば元の場所で以前の暮らしに戻ることが望ましいが、「創造」にはそうした元通りを否定し、被災者を邪魔者扱いする論理が紛れ込むようだ。

復興は今までとは違うものへと進化し、発展するものでなければならない。「創造」は復興を、被災者ではなく、国家の発展に向けた投資の機会に移し替える。その背後には国が巨額をかけて事業をするからには、少数の被災者のためでなく、国民全体のためであるべきだという国民の潜在心理も関係していそう。

この発想は新自由主義ときわめて親和的である。投資家から見れば害はたしかに大きなビジネスチャンス。そこでは過去のもものが壊れており、新しいものに切り替えるのに都合がよい。そもそも地方はお荷物であり、災害はその産業構造を一気に転換し、稼ぐ地域に転換するチャンスだとさえ発想される。

こうして創造的復興には二つの種類がある。被害を受けた被災者たちのものと、復興に群がる投資家たちのものと。前者を回復型の創造的復興と呼ぶなら、後者は開発型のそれである。前者と後者は相容れず、近年は後者が前者を圧倒してきた。

熊本県もまた創造的復興の旗を掲げる。その精神は前者で間違いないが、後者も紛れ込んでいそう。川辺川ダムの再燃にもそれを感じる。

同県山江村の復興計画もまた創造的復興を含む。だがあくまで被災地・被災者のため、「ここで生きる人」のための復興である。山江村が掲げる「鎮山親水」の理念への期待はそこにある。

山江村報告⑧ 創造的復興から創造的回復へ

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

災害を奇貨とし、新たな変革のチャンスと捉える創造的復興。こうした開発型の創造的復興はしかし、被災者・被災地の回復を目指すものでない以上、本当の意味では復興とはいえない。復興の名を借りた火事場泥棒である。

そもそも自然災害は決してチャンスなどではない。災害には被害がある。まずは被害を解消し、被災者を被災者でなくす努力がなされねばならない。誰もが被災者になりうる。被災者を置き去りにし、排除するような復興はあってはならない。

その上で創造的復興を目指すなら、それはこういうものになるはずだ。災害は、社会のもっとも弱いところに現れる。その弱い場所を、災害を機に見だし、補強し、改善し、同じ被害が次には起きないような創造を施すことである。

現代社会の脆弱性はおもに次の三つの場所に現れる。第一に、貧困、障害や病気、老齢、子供などの社会的弱者。第二に、孤立した人々、コミュニティーの脆弱性。そして第三に自然と人間の関係。

最初の2点はとくに大都市の災害に現れ、互いに関係する。コミュニティーが健全な地域は社会的弱者をよく守り、災害時の逃げ遅れ等を防止する。豊かで自由でも、孤立した人はいざという時、危険にさらされる。反対に伝統的な村は災害には強い。熊本県山江村でも地域の人々の適切な対応で多くの命が救われた。

山江村で最も問題視されているのは第三の脆弱性。人間と自然の関係の弱さである。豪雨災害で村民は気付いた。山や川が荒れ、私たちに牙をむき始めていることを。

その際、ハードな防災は脆弱性を高めもすることに注意が必要である。新設の堤防はその内側を守るが、既設堤防の効果を相対的に弱めもする。ダムは造ったあとの運用が難しい。しかも長期に災害がなくなると「逃げる」などの災害文化の継承が途絶し、住民が今までできていたことさえできなくなる。

こうした議論もふまえ、山江村がこの災害からの復興に掲げる「鎮山親水」は、開発型のものとは違う、回復型の創造的復興である。今私たちが創造的にやらねばならないことは新しい開発ではない。山や川を再生し、回復させることである。昔の川には淵があり、ヤマメがはね、子供たちが遊び、大人たちが釣りを楽しんだ。その豊かな自然を取り戻すことが山の保水力を回復し、災害の元凶を取り除くことにつながる。自然と人間の関係の回復なしに、防災も産業もイノベーションもない。私たちが目指すべきはむしろ、こうした自然から遊離した産業開発型の思考からの脱却、人間は自然の一部だという当たり前の状態への回帰なのである。

復興は新しいことを企画する場ではない。失ったものを回復することである。そして山江村の議論を見ていると、この回復はどうも、ただ目の前の災害からの回復だけでない。もっと長いスパンの、おそらく半世紀を超えた破壊からの回復を目指す必要があるようだ。だからこそこれまでにない“創造的”な復興が必要なのだ。

山江村報告⑨ 戦後 75 年の失敗を反省する

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

開発型の創造的復興は決して新しい発想ではない。私たちはそこにきちんと思い至る必要がある。もっとはっきり言おう。私たちは非常に長い間、開発型の創造的復興に振り回されてきた。しかもそれに失敗して今ここにいる。

昭和 20(1945)年、私たちは米国との戦争に敗れた。日本の都市という都市が爆撃を受け、二つの原子爆弾を被ったの焼け野原からの復興。従前の発想を超える創造的復興はそこから始まった。その復旧は昭和 36 年の「もはや戦後ではない」で到達するが、これは決して復興の終わりを意味せず、むしろその後続く創造的復興の出発点となる。

道路、鉄道、港湾、空港、ダム、通信網が整備され、これらを用いた国土全体の重化学工業化が目論まれた。国家をあげたこの開発はもともと戦時中の計画だったが、それが新たな形で実現されていく中、水俣病などの公害も多発する。国家の発展の前には、その地に暮らす人などどうでもよいという発想は、こうして今急に現れたものではない。

もっともこの産業の重厚長大化は、世界経済の進展の中で大きな転換を強いられることになる。さらに 2 度のオイルショックは、日本の暮らしが海外からの石油に依存しているという重大リスクをも露呈したが、それを工業の軽薄短小化で見事に乗り切り、日本はこうして、度重なる危機をスクラップ・アンド・ビルドの創造的復興で切り抜けて先進国の地位を築くこととなった。

だがその成功も、平成初頭のバブル崩壊で終了する。この経済危機を巨額の公共事業の投資でしのぐが、21 世紀に入りその負債が重く財政にのしかかってきた私たちは、リーマン・ショックも経験しながら、改革、改変、改良を重ねる創造的復興をさらに続けていった。行財政改革、企業経営改革、公営・半公営部門の再編とありとあらゆる変革を重ね、近年の政府のソサエティー 5・0 では、日本から世界に新たな産業革命を起こす計画までもが示されている。IT や人工知能(AI)でイノベーションを促し、さらなる経済成長を実現するのだと。

だがこの際限なく産業発展を目指す創造的復興には、重大な見落としがあった。それは列島の自然の破壊である。

相次ぐ変革を経て、山は荒れ、川は変質し、海は豊かさを失った。だが問題はそれにとどまらない。私たち人間もまた自然である。公害は人間という自然を破壊することだが、破壊は局所にとどまらず、列島に暮らす国民全体に及んだ。今、全国で子供が生まれなくなっている。このことが人間的/自然的人間の崩壊でなくてなんだろうか。人の命に負荷をかける都市に人口密集する一方で、農山村の過疎化が山林や田畑を荒廃させ、自らの暮らしの基礎を蝕んでいる。

私たちに必要なのは開発ではない。回復である。過去の失敗を認め、次世代に向けて確かなものを手渡していく責務である。そうした“創造的”な回復的復興をこそ、私たちは目指さなくてはならない。

山江村報告⑩ 自然と人間 回復力を取り戻す

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

東日本大震災から10年の節目はあっさりと過ぎた。被災地はなお復興していない。一体何を失ったのか。

それは自分自身を回復する力である。災害は人間に例えれば怪我であり病気。場合によっては死に至る。だが周りには健康な仲間がいる。仲間の助けを借り、心身の回復を図る。復興とは回復すること、元通りになることだ。では元通りとは何か。それは他者の助けを借りずに自分で自分の問題を解決する自己回復力を回復することである。

東日本大震災の復興はこれとは違うものになった。津波と原発事故で東北は常に支援される場になった。中心に対して従属する周辺に貶められた東北は、いつも援助を受けている復興の場所—そんなイメージさえできあがっている。

熊本県山江村は、熊本豪雨からの復興計画で、この回復力を「自己治癒力」や「自治力」「課題解決力」と表現する。被災地は支援を必要とする。しかし支援を受けることが依存や従属になっては元も子もない。回復するとは、他者との関係を災害前の均衡状態に戻すことでもある。

ところでこうした回復力は、災害時に急に強められるものではない。ふだんの地域のあり方が大切である。その見直しの機会が災害時だともいえる。地域の回復力を回復し、次の災害時には強い適応力を発揮できるよう立て直さなくてはならない。

興味深いのは、この均衡回復の必要は、中央・地方や地域内の社会関係だけではないということである。私たちの自然と人間の関係の均衡も崩れかかっている。災害は人間と自然のバランスの悪いところに生じる。その不均衡が集積して、いまや災害が止まらなくなっている。大規模造林やダム開発は一見自然を人間が克服したように見せかけるが、21世紀の災害は、これらが関係の均衡を破っていることを示してきた。破られた均衡は新たな均衡にたどり着かねばならないが、均衡を目指すはずの復興事業さえもが新たな均衡破りを犯していくという始末。その果てには、自然が本当に手に負えないものに転換していくかもしれない。

社会と自然の均衡は、山江村のような山村だけの問題ではない。この国全体の共通課題である。それどころか山村が都市や国家を守っているのに、都市や中央では次第に過疎地や被災地を荷物のように感じはじめていくというわけだ。互いに支え合うのが国家。災害はその関係を目に見えるかたちで示す機会なのだが、コロナ禍でも見られるように私たちは被災地や被災者を厄介者扱いするようにさえなっている。もっともコロナでは東京が厄介者なのだが。

人間と自然の均衡追求が農山漁村でなお目指されているように、自治力もまた小さな村でこそ息づいている。人間は自然の一部だから、回復力は必ず持っている。自治力・回復力と国家統治や経済の持つ強大な力との均衡維持も、この数年に見えてきた我が国の大きな問題である。

中央と地方、人間と自然、自治と統治の均衡回復こそが、私たちの最も重要な課題だということにたどり着いた。その背後にある構造に切り込んでいこう。

山江村報告⑪ 地域をプロデュースする力

東京都立大 人文社会学部教授 山下 祐介

熊本県山江村では耳慣れない言葉を聞いた。「住民ディレクター」と「地域プロデューサー」。

住民自らカメラを持ち発信する住民ディレクターを企画提案したのは、元熊本県民テレビのプロデューサー岸本晃氏である。人吉球磨広域行政組合では1996年に住民ディレクター講座を開催。山江村ではここから13もの地域団体が生まれ、ケーブルテレビの実現はむろん、「時代の駅むらやくば」の地産地消レストラン、時代の駅農園、ボンネットバス運行、万江川のホタル鑑賞などの活動を展開した。内山慶治村長も住民ディレクター出身。熊本豪雨災害の検証・復興委員会にも地域を牽引する住民ディレクターたちがいた。

昨年7月の大水害を受け、岸本氏が応援に入った。氏は現在東峰テレビ(福岡県東峰村)のプロデューサー。東峰村でも2017年に九州豪雨に遭い、その経験をふまえての応援である。ディレクターもプロデューサーももちろんテレビ番組制作を念頭においた名称だが、実際の地域づくりと交錯していく過程が興味深い。地域メディアには中央メディアにはない相乗効果があるようだ。が、プロデューサーの役割はそれにとどまらない。昨年10月、村長とともに都立大の筆者の研究室に突然押しかけ、復興計画策定への協力を求めてきた。村長の構想に筆者の何かが加わる必要があると判断し、すぐさま行動に移っていたのである。村長の考えに筆者も意気投合。コロナ禍の東京に来るのだから、番組制作を超えた地域プロデューサーである。

映画でもそうだがプロデューサーは作品そのものを決める存在ではない。監督がいて脚本があり、役者たちがいる。作品を作るのはこの人たち。だが、作品の到達点を見据えて全体の布陣を調整し、監督の考えをスタッフやアクターたちに交差させるプロデューサーがいて初めて作品は理想通りに仕上がる。言うなればフィクサーである。

コロナ禍でもあり、筆者は現場検証をふくめた会議に一度同席しただけで、他はすべてオンラインでの参加だった。しかしプロデューサーの介在で計画策定委員の方々、委員長、村長はじめ役場スタッフ、何より地域の方々とは忌憚ない議論ができ、災禍の中での助言という大役を何とか果たすことができた。村や集落には性格や癖があるが、部外者かつ民間である岸本氏はそれを熟知していて、筆者が助言の方向に悩んだ時も誰にどう話をして言葉を決定すべきか丁寧に導いてくれた。村民も役場職員も村長も議会も業者もお互いに関係性に縛られ、遠慮や牽制、思い込みが働く。災害復興は短期間で重大な決定をしなければならない。地域プロデューサーが入ることで、それが見えないところで調整されていた。組織化の知恵というべきだろう。

もっとも山江村の住民ディレクターはなお第1世代の活躍にとどまる。この復興から次の世代が現れ、新たな山江、球磨盆地の再生が始まらねばならない。さらには球磨盆地、球磨川流域、九州全体へ。プロデューサーには復興実動期でこそ役割が大きい。筆者も協力を惜しまぬつもりである。